

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

1 合理化の局面・形態

経済基調

一九七九年をつうじ、鉱工業生産の順調な伸びに示されたように、景気は一定の回復局面にむかい、企業収益もまた好調であった。だが、七九年後半から八〇年にかけて、原油価格高騰(第二次石油危機)を契機に、国内民間需要は低迷しはじめた。とくに個人消費、住宅投資の停滞が目立ち、輸出、設備投資は好調であったものの、全体として生産活動は春以降不活発化し、後半には停滞状況が目立っていた。また企業収益は、減益のもとでもなお高水準を保っていた。

他方、物価動向をみると、とくに消費者物価の騰勢がつづき、八〇年をつうじ、年間上昇率八%を示した。このため、個人消費支出の停滞がいつそう目立ったが、収入の中心たる賃金では、消費者物価上昇のため、実質賃金が年間で〇・九%ダウンするという異例の事態さえ生じた。

そうした経済活動の停滞を反映し、労働力需給の改善の動きも足ぶみし、求人の減少、失業者の増大が目立った。もっとも、雇用の増加自体は七九年を上回った。とはいえ、雇用指数(製造業)をみると、七五年を一〇〇とした場合、八〇年は九四・八であり、七八年九四・九、七九年九四・一と合わせ、雇用情勢はいぜんとして停滞状況を脱していない。一方で、新規学卒等の雇用が促進されつつ、他方、〃減量経営〃もまた同時進行中である。

労働生産性の急上昇と〃減量経営〃

ところで、今日の「合理化」は、なによりも〃減量経営〃を基軸にすすめられている。この点に関連して、いま労働生産性の伸びに注目してみよう。

第2図は、七六年以来の労働生産性について、国際比較をおこなったものである。一見して明らかのように、先進資本主義諸国(アメリカ、イギリス、西ドイツ)に比べ、日本の労働生産性の伸びが、とびぬけて顕著である。

『経済白書』(一九八〇年版)は、こうした労働生産性上昇の要因を、(1)資本装備率(就業者一人当たりの生産設備ストックの量)、(2)稼働率、(3)産出係数(生産設備当たりの生産量)——の三つに分解したうえで、「日本の生産性が高いのは、主として資本装備率の伸びが高かったことによる」と述べている。

そして、「資本装備率が高かったのは、設備投資が一貫して高い伸びを続け、昭和四八年以降でも設備投資が伸び悩んだとはいえ、なおかなりの資本ストックの増加がみられた半面、企業が減量経営を進めて雇用調整を図ったからである」とし、さらに「わが国の場合、労働者の質が高く、既存のもの進歩、改善をめざす意欲が強い」ことや、とくに最近「稼働率がかなりのテンポで上昇している」ことをあげている。

『経済白書』が指摘するように、労働生産性上昇の一方の核心は、「減量経営」、雇用調整、そして「労働者の質」、「意欲」つまりは労働強度の増大にある。別に言い換えれば、今日の「合理化」の核心もまた、雇用・「合理化」にあることを物語っている。

そして一方で、「減量経営」、雇用調整をおこなうことにより、他方「不安定就業者層」が大量に形成されているのが、今日、一つの重要な特徴ともなっている。

そのうえで、雇用・「合理化」は、組織の簡素化、そして年功序列制の見直しといった具合に、形態の質を変えつつ進行している。したがって、終身雇用慣行もまた、動揺、変質の過程にある。それにとまって、年功序列型の職場秩序・賃金もまた動揺、再編の過程をたどりつつある。労務管理の再編、厳格化もいっそう強まる気配にある。そうした総体が、今日の「合理化」の特徴点である。では「合理化」の動向を、主要産業について見てみよう。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
